

## 世界経済の購買力平価及び実質規模

2011 年国際比較プログラムの包括的報告書（仮訳）

総務省政策統括官（統計基準担当）付

国際統計管理官室



## はしがき

本書は、World Bank. 2015. Purchasing Power Parities and the Real Size of World Economies: A Comprehensive Report of the 2011 International Comparison Program. Washington, DC: World Bank. doi:10.1596/978-1-4648-0329-1. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO を翻訳したものである。

総務省政策統括官（統計基準担当）付  
国際統計管理官室

- ・ 翻訳版の品質と原著の整合性に関する責任は、総務省政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官室が有する。
- ・ 本翻訳版は、世界銀行によって作成されたものではなく、世界銀行の公式翻訳と解してはならない。世界銀行は、本翻訳版の内容又は誤りに一切責任を負わない。

© 2015年国際復興開発銀行/ 世界銀行

米国20433

ワシントンDC

H通り北西1818番

電話： 202-473-1000

インターネット： [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)

一部の権利を留保する

1 2 3 4 17 16 15 14

本刊行物は、世界銀行の職員が外部の協力を得て制作したものである。本書に示されている調査結果、解釈、結論は、必ずしも世界銀行、世界銀行の理事又は理事が代表する政府の見解を反映するものではない。世界銀行は、本書に含まれているデータの正確性について保証しない。本書の地図に記載されている境界線、色分け、分類名その他の情報は、世界銀行がある地域の法的地位を判断することあるいは当該境界線を是認若しくは受諾することを含意するものではない。

本書に含まれる如何なる内容も、世界銀行の特権及び免責の範囲を制限する又は放棄するものと解してはならない。世界銀行の特権及び免責の全ては特に留保されている。

## 権利及び許可

本書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示3.0 IGOライセンス (CC BY 3.0 IGO、<http://creativecommons.org/licenses/by/3.0/igo>) の下で閲覧することができる。クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示の下では、以下に従うことを条件として、商業目的などあらゆる目的のために本書を複製、頒布、送信、翻案することができる。

**表示**—作品に次の文言を引用されたい。

世界銀行（2015年）「*世界経済の購買力平価及び実質規模：2011年国際比較プログラムの包括的報告書*」、ワシントン特別区：世界銀行 doi:10.1596/978-1-4648-0329-1。ライセンス：クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示3.0 IGO

**翻訳**—本書の翻訳版を作成する場合、上記表示とともに次の免責文言を付記されたい。

「本翻訳版は、世界銀行によって作成されたものではなく、世界銀行の公式翻訳と解してはならない。世界銀行は、本翻訳版の内容又は誤りに一切責任を負わない。」

**翻案**—本書の翻案を作成する場合、上記表示とともに次の免責文言を付記されたい。

「本書は、世界銀行の原刊行物の翻案である。本翻案に示された見解及び意見は、世界銀行が承認したものではなく、その1人又は複数の著者が単独で責任を負う。」

**第三者のコンテンツ**—世界銀行は、本書に含まれている内容の各構成要素を必ずしも全て所有しているわけではない。したがって、世界銀行は、本書に含まれている第三者所有の個々の構成要素又は一部を利用する行為がその第三者の権利を侵害しないことを保証しない。そのような侵害に起因して請求を受けるリスクは、利用者自身が単独で負う。本書の構成要素を再利用したいと望む場合、その再利用に関して許可を必要とするかどうか、また、必要とする場合に著作権者から許可を得るのは、利用者の責任である。構成要素の例として、表、図、画像などが挙げられるが、これらに限定されない。

版權及びライセンスに関する全ての問い合わせは、以下の宛先まで連絡いただきたい。

世界銀行 Publishing and Knowledge Division (出版・知識部)

1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA

ファックス : 202-522-2625;

電子メール : [pubrights@worldbank.org](mailto:pubrights@worldbank.org).

ISBN (ペーパー) : 978-1-4648-0329-1

ISBN (電子) : 978-1-4648-0330-7

DOI : 10.1596/978-1-4648-0329-1

表紙デザイン : Jomo Tariku/世界銀行グループ

米国議会図書館の出版物目録データが要求されている。

## 目次

序文.....	1
謝辞.....	4
略語一覧.....	7
概観.....	9
2011年ICPのガバナンス体制.....	9
対象となった地域及び経済.....	10
手法及び革新.....	12
2011年ICP対2005年ICP.....	14
2011年ICPの結果：概観.....	14
本報告書の構成.....	16
<b>第1章 背景.....</b>	<b>18</b>
2011年ICPの運営組織.....	19
GDP比較に対するICPアプローチ.....	20
為替レート.....	21
購買力平価.....	23
価格水準指数.....	24
実質支出.....	25
現実個別消費.....	25
PPP及び実質支出の利用.....	26
<b>第2章 結果の提示及び分析.....</b>	<b>28</b>
結果の提示.....	28
結果の分析.....	164
PPP及び実質支出の信頼性と限界.....	191
2005年比較と2011年比較の間の差異.....	196
2005年ICPの結果から外挿により推計した2011年PPPと2011年ICPのベンチマーク PPPの比較.....	198
<b>第3章 データの要件.....</b>	<b>200</b>
概念的枠組み.....	200
調査及びデータ収集.....	210

データの検証.....	225
<b>第4章 地域PPP及び国際PPPの算出に用いた手法.....</b>	<b>238</b>
家計消費.....	239
比較に抗する構成要素.....	242
参考PPP.....	249
リンクされた基礎項目PPPをGDPまで集計する.....	249
特別な状況.....	250
非参加経済のPPPを帰属計算する.....	251
<b>付属資料A:国際比較プログラム(ICP)の歴史.....</b>	<b>254</b>
<b>付属資料B:2011年ICPのガバナンス体制.....</b>	<b>259</b>
<b>付属資料C:ユーロスタット・OECDのPPPプログラム.....</b>	<b>263</b>
ユーロスタット・OECD比較.....	263
2011年比較の運営組織.....	264
2011年比較のためのデータ収集.....	265
PPPの算出及び集計.....	268
追加情報.....	268
<b>付属資料D:ICPにおける支出分類.....</b>	<b>269</b>
現実個別消費の導出.....	270
投入要素価格アプローチの促進.....	271
家計支出を国民経済計算の概念に合わせる.....	271
<b>付属資料E:国民経済計算:推計、コンプライアンス及び網羅性.....</b>	<b>283</b>
推計.....	283
コンプライアンス及び網羅性.....	286
<b>付属資料F:2005年ICPラウンドと2011年 ICPラウンド間の手法の違い.....</b>	<b>294</b>
家計消費:生産物の選定及び重要生産物.....	295
家賃.....	297
政府被雇用者報酬.....	298
建設.....	298
地域内PPPの推計.....	301

地域の連結.....	302
要約.....	304
<b>付属資料G: 2011年ICPで用いられた参考PPP.....</b>	<b>305</b>
<b>付属資料H: 更新された2005年ICPの結果.....</b>	<b>309</b>
<b>付属資料I: 2011年ICPの結果と2005年ICPの結果から外挿により推計した2011年結果の比較.....</b>	<b>320</b>
<b>付属資料J: 2011年ICPにおけるデータのアクセス及び保存に係る方針.....</b>	<b>327</b>
背景.....	327
データアクセスの目的.....	327
指針.....	328
データ保存の手続き.....	330
データアクセスの手続き.....	330
<b>付属資料K: ICPの改定方針.....</b>	<b>333</b>
ICP指標を改定する契機.....	334
ICP指標の改定に関するガイドライン.....	334
改定の時期及び伝達.....	337
<b>用語集.....</b>	<b>338</b>
<b>参考文献.....</b>	<b>359</b>
<b>ボックス</b>	
1.1 為替レート及びPPPを用いて共通通貨へ換算する.....	22
2.1 分析区分：表2.2～2.11並びに補足表2.12及び2.13.....	31
3.1 標準化された価格比率.....	230
E.1 MORESワークシート（2011年ICP）.....	284
E.2 国民経済計算の品質保証に係るICPアンケート（2011年ICP）.....	287
E.3 GDPの網羅性に係るアンケートで特定される「網羅性を阻む要因」の種類 （2011年ICP）.....	289



## 図

2.1 所得グループ別PPPベース及び為替レートベースの対世界GDP比率並びに人口比率 (2005年ICP及び2011年ICP) .....	166
2.2 PPPベース及び為替レートベースの地域別GDPシェア (世界=100) (2011年ICP) .....	168
2.3 主要な集計値 (PPPベース) に関する地域別1人当たり平均実質支出指数 (世界=100)、 (2011年ICP) .....	174
2.4 1人当たり実質GDP及び世界人口のシェア (2011年ICP) .....	176
2.5 GDP価格水準指数対1人当たりGDP (及びGDP支出の規模) (2011年ICP) .....	179
2.6 ユーロスタット・OECD及び非ユーロスタット・OECDのGDP価格水準指数対1人当 たり支出の傾向線 (2011年ICP) .....	180
2.7 各地域のGDP及び主要な集計値別平均価格水準指数 (2011年ICP) .....	183
2.8 各地域のGDP及び15の集計値別平均価格水準指数 (世界=100) (2011年ICP) .....	185
2.9 2011年世界及び各地域の主要な集計値別1人当たりGDP指数及び価格指数の変動係数 (CV) (2011年ICP) .....	187
2.10 2005年ICPと2011年ICPの1人当たりGDP分布状況に関するローレンツ曲線.....	190

## 表

O.1 2011年ICPの地域別参加経済の数.....	11
2.1 要約結果及び参考データ (2011年ICP) .....	36
2.2 自国通貨建て名目支出 (2011年ICP) .....	42
2.3 名目支出のシェア (GDP=100) (2011年ICP) .....	54
2.4 購買力平価 (米ドル=1.00) (2011年ICP) .....	66
2.5 実質支出 (米ドル建て) (2011年ICP) .....	78
2.6 世界の实質支出に占めるシェア (世界=100) (2011年ICP) .....	90
2.7 1人当たり実質支出 (米ドル建て) (2011年ICP) .....	102
2.8 1人当たり実質支出指数 (世界=100) (2011年ICP) .....	114
2.9 価格水準指数 (世界=100) (2011年ICP) .....	126
2.10 名目支出 (米ドル建て) (2011年ICP) .....	138
2.11 1人当たり名目支出 (米ドル建て) (2011年ICP) .....	150
2.12 太平洋諸島の主要な結果及び参考データ (2011年ICP) .....	162
2.13 非ベンチマーク経済の推計結果及び参考データ (2011年ICP) .....	163
2.14 世界GDPに占める上位12経済の各シェア (2011年ICP) .....	169
2.15 米国GDP (PPPベース) に対する上位12経済の各GDPの比率 (2011年ICP及び2005 年ICP) .....	170
2.16 世界GDP及び主要な集計値に占める地域別シェア (2011年ICP) .....	171

2.17 最大の建設シェアを有する経済の建設及び設備機械に対する支出シェア（2011年ICP）	171
2.18 高、中及び低所得経済別PPPベースの世界GDPシェア及び1人当たり平均支出（2011年ICP）	173
2.19 対米国最大値及び最小値・比率を有する10経済のPPPベース及び為替レートベース1人当たりGDP支出（2011年ICP）	175
2.20 PPPベース及び為替レートベース1人当たり現実個別消費（AIC）及び対米国1人当たりAIC比率（2011年ICP）	177
2.21 最大及び最小の価格水準指数（PLI）を有する経済（2011年ICP）	181
2.22 人口で加重したICP経済のジニ係数（2011年ICP及び2005年ICP）	189
3.1 地域別・調査別グローバルコア生産物数（2011年ICP）	211
3.2 機械設備コア生産物リスト（2011年ICP）	221
D.1 ICP支出分類の構造（2011年ICP）	269
D.2 支出分類（2011年ICP）	271
E.1 網羅性に係るアンケートで特定される経済活動、支出区分及び所得取引、（2011年ICP）	284
G.1 参考PPP（2011年ICP）	306
H.1 改定された2005年ICP要約結果：GDP	310
H.2 国別集計・再分配（CAR）法に基づく2005年ICPの分析的要約結果：GDP	315
I.1 2011年ICPの国際結果と世界開発指標（2005年ICPからの外挿）の比較	321

## 序文

国際比較プログラム（International Comparison Program : ICP）は、世界的な統計計画であり、対象とする地理的範囲、時間枠、パートナーシップ機関のいずれをとっても最大規模の取組みである。ICPでは、世界中の各経済の規模と価格水準を比較するための通貨コンバーターとして利用する目的で購買力平価（Purchasing Power Parities : PPP）を推計している。ICPの前回ラウンドは、2005年を参考年として146経済を対象とした。ICPの2011年ラウンドは8地域から199経済が参加した。8地域のうち、7地域は地理的なもので、アフリカ、アジア太平洋、独立国家共同体、ラテン・アメリカ、カリブ、西アジア及び太平洋諸島である。8番目の地域は、欧州連合の統計部門（ユーロスタット[Eurostat]）と経済協力開発機構（OECD）が管理する正規PPPプログラムに参加している経済で構成されている。

ICP理事会及び世界銀行に代わって、2011年ICPプログラムの成功に貢献した次の諸機関に感謝申し上げたい。各経済の必要なデータを収集した国内調整機関、国内の活動を支援し、結果を編集し、地域推計値を生成した地域調整機関のアフリカ開発銀行（African Development Bank）、アジア開発銀行（Asian Development Bank）、独立国家共同体国家間統計委員会（Interstate Statistical Committee of the Commonwealth of Independent States）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean）、国連西アジア経済社会委員会（United Nations Economic and Social Commission for Western Asia）、オーストラリア統計局（Australian Bureau of Statistics）、OECD、ユーロスタット（Eurostat）、及び世界レベルでICP作業を調整し、管理したICPグローバル・オフィス（Global Office）。ICPグローバル・オフィスは世界銀行グループの開発データグループ（World Bank's Development Data Group）内に設置されている。

監督責任は国連統計委員会の全面的後援の下に設置されたICP理事会にあるものの、著名な専門家で構成されるICP技術諮問グループ（Technical Advisory Group）から理論、概念、手法に関する貴重なアドバイスを受けていなければ、ICPプログラムはこのような成功を収めることはなかったであろう。

このような連合ガバナンス構造に参加した全ての機関の弛まぬ努力のおかげで、2011年ICPの作業は予定どおり実施された。スケジュールは2009年第4四半期に2011年ラウンドの準備に着手して以来、概ね変わることがなく、ICP事業が抱える複雑さを踏まえれば、このこと自体が画期的な成果であった。以上述べたような事柄の全てが、2011年ICPを管理し、関連する統計作業を実施するために構築されたシステムの有効性を証明している。確かに、各経済は他の経済との比較で決まるPPPを単独で生成することができない。同様に、各地域は他の地域との比較で決まるPPPを単独で生成することができない。したがって、

経済間及び地域間における協力と信頼を必要とする統計プログラムはICPにおいて他にない。

ICPの2011年ラウンドにおいては、2005年ICPによって築かれた極めて強固な基盤を活用して、主要な4つの分野を対象として手法の改善が行われた。まず第1に、関連データを収集することによって、最も信頼できる平均価格を確実に生成できるようにするため、調査枠組みをICPの概念的枠組みと更に合致させるようにした。これによって、価格調査の手法が向上した。第2に、国民経済計算体系に準拠して支出値を編纂できるようにするとともに、収集した価格との整合性を確保し、関連するメタデータ文書の作成を保証するため、ICP国民経済計算枠組みが構築された。第3に、2011年ICPにおいては、各地域とユーロスタット・OECDのPPPを国際結果に連結させるために用いた2005年ICPのリング手法に代えて、グローバルコアリスト手法が導入された。この手法に基づき、全ての参加経済は、調査した生産物の地域リストに共通の品目セットを掲載するよう要請された。第4に、更に広い意味で、国内、地域及び国際レベルで適用される価格調査、支出値の編纂、データの検証、算出に係る各プロセスに関して、グローバル・オフィスに助言する技術諮問グループその他の専門家によって調査課題が設定され、実行に移された。

その他の展開では、最新のICPラウンドに関係する主要な全ての知識項目が「*世界経済の実質規模の測定：国際比較プログラム (ICP) の枠組み、手法及び結果*」（世界銀行、2013年）というタイトルの書籍に統合された。これらの知識項目は、ICPの知識資源及びデータの保存場所として更に充実したサービスを提供するために改良されたICPウェブサイト (<http://icp.worldbank.org>)でも閲覧することができる。一方、主要なICP原則が国内、地域及び国際レベルで確実に遵守されるようにするため、包括的なICP品質保証枠組みが構築された。この枠組みの目的は、入力データ及び生成される結果の質を評価するための厳格で構造的な、かつ、共通の基準を導入することにあった。質及び透明性の確保という目標の一環として、入力データの妥当性のチェック、PPPの算出及び最終結果の検証を目的として、平行的で、かつ、独立したプロセスが国際レベルで確立された。最後にデータ及び手法の限界が特定された。これらは本報告書の中で明確に記述されている。2005年ICPを実施して以来、経済及び価格構造において多くの重要な変化が生じ、手法面でいくつかの改善がなされていることから、本データの利用者は、2011年ICPの結果と2005年ICPの結果を比較する際には慎重になることを強く求められている。

我々は、2011年ICP結果が、これまで開発されてきた中で最良の手法を用いて、最も包括的な価格データと国内総生産（GDP）の支出値を示していると確信している。また、ICPに関係する活動が価格及び国民経済計算統計の分野において能力構築のための基盤として機能し、各地域に実りをもたらす役割を果たしたことを知り大変嬉しく思っている。

我々は、2011年ICP結果の利用者が本報告書を有益であると判断し、また、本報告書が比較分析や政策立案における調査にとって必要不可欠な情報基盤を形成するものと強く信じている。将来、より定期的にデータの収集と編纂が行われることによって、PPPの算出

作業が国際レベルでこれまで以上に頻繁に実施されるようになることを期待している。

このような極めて満足のいく取組みに関与した全ての方々に深甚なる謝意を重ねて表したい。

*ICP* 理事会議長

*OECD* 首席統計官

Martine Durand

世界銀行

開発データグループ

局長

Haishan Fu

## 謝辞

国際比較プログラム（ICP）は、全世界を対象とした最大の統計活動である。ICPの2011年ラウンドは、概念的にもかつ組織的にも極めて複雑な作業であった。グローバル・オフィスは、全プロセスにおいて199もの経済が参加し、積極的に関与することによって、2011年ICPが成功裏に終了したことを嬉しく思っている。

2005年ラウンドの成功によって築かれた基盤を活用して、2011年ICPラウンドでは複数の側面の変更が行われた。まず、実施範囲が拡充された。また、質の評価に係るプロセスが合理化された。更に、統計能力の構築活動が、特に価格統計及び国民経済計算体系の実施に焦点を当てて実施された。こうした変更に加えて、いくつかの改善措置も導入された。たとえば、ICPデータの質の保証枠組みの策定及び実施、活動のために特別に定義されたガイドラインを用いて実施されたICP向けの国民経済計算枠組みの策定、その地域リストに加え、ICPに参加したあらゆる経済が価格調査を実施した財やサービスのグローバルコアリストの作成、建設及び土木向けの新たな手法の導入、国際的な購買力平価（PPP）を算出するためのアプローチの向上などである。

このような成果を挙げることができたのは、ひとえに特別な信託基金の設置に貢献した協力者の資金援助があったからである。特に、英国の国際開発省（Department for International Development）、オーストラリア国際開発機関（Australian Agency for International Development）、国際通貨基金（IMF）、イスラム開発銀行（Islamic Development Bank）、ノルウェー外務省（Norway's Ministry of Foreign Affairs）及び世界銀行に深く感謝する。

ICPグローバル・オフィスは、世界銀行開発データグループ(DECDDG)内に設置されている。ICPラウンド実施中におけるグローバル・オフィスのディレクターはShaida Badieeと当時のHaishan Fu、また、マネージャーはMisha Belkindasと当時のGrant James Cameronであった。世界銀行はグローバル・オフィスに対し、職場で必要となる全ての資源を提供するとともに、ICPプログラムのガバナンス構造を構成する様々な機関を支援した。

ICPを統治する意思決定機関及び戦略的組織については、2011年ICPの理事会（Executive Board）が指導力を発揮し、ICPプログラムの目標及び戦略線の厳格な遵守を徹底させた。歴代の議長であるOystein Olsen、Enrico Giovannini及びMartine Durandのリーダーシップに対し、この場を借りて謝意を表したい。また、ICP理事会を代表する次の諸機関に対しても心から感謝する。アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、オーストラリア統計局、ブラジル地理・統計院（Institute of Geography and Statistics）、中国国家統計局（National Bureau of Statistics）、独立国家共同体国家間統計委員会、ユーロスタット、IMF統計部、インド統計・プログラム実施省（Ministry of Statistics and Programme Implementation）、フランス国立統計経済研究所（National Institute for Statistics and Economic Studies）、

イタリア国家統計局 (National Institute for Statistics)、メキシコ国家統計地理情報局 (National Institute for Statistics and Geography)、経済協力開発機構 (OECD)、ロシア連邦統計局 (Russian Federation Federal State Statistics Service)、サウジアラビア中央統計局 (Saudi Arabia Central Department of Statistics and Information)、セネガル国家統計・人口局 (Senegal National Agency for Statistics and Demography)、カナダ統計局 (Statistics Canada)、ノルウェー統計局 (Statistics Norway)、南アフリカ統計局 (Statistics South Africa)、ウガンダ統計局 (Uganda Bureau of Statistics)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、国連西アジア経済社会委員会、国連統計部 (United Nations Statistics Division)、米国管理予算局 (U.S. Office of Management and Budget) 及び世界銀行開発データグループ。

技術諮問グループにも特に感謝したい。Erwin Diewert議長及び当時の共同議長であったPaul McCarthyとFrederic Vogelの指導の下、ICPプログラムの概念的統合性及び方法論的十分性に関する技術的問題は、次に掲げる技術諮問グループの専門家たちによって対処された。Luigi Biggeri、Angus Deaton、Yuri Dikhanov、Qiu Dong、Louis Marc Ducharme、Alan Heston、Robert Hill、Youri Ivanov、Francette Koechlin、Paulus Konijn、Vasily Kouznetsov、Tom Andersen Langer、Julian May、Prasada Rao、Sergey Sergeev、Mick Silver、Jim Thomas、Marcel Timmer及びKim Zieschang。技術諮問グループは、一部のテーマに関して、Derek Blades、Richard Dibley、Jim Meikle及びDavid Robertsを含む様々な専門家の支援を受けた。

2011年ICPの結果は、PPP計算タスクフォース (Computation Task Force) を構成する専門家集団、すなわち、Bettina Aten、Yuri Dikhanov、Alan Heston、Robert Hill、Francette Koechlin、Paulus Konijn及びSergey Sergeevによって算出された。結果は結果検証グループ (Results Review Group) を構成する専門家であるAngus Deaton、Erwin Diewert、Alan Heston、Paul McCarthy、Prasada Rao及びFrederic Vogelによって質の検証を受けた。

この偉業は、次の地域コーディネーターの弛まぬ作業とユーロスタット・OECDのPPPプログラムを主導したFrancette KoechlinとPaulus Konijnの多大な協力によって達成することができた。(地域コーディネーター) : Oliver Chinganya (アフリカ)、Chellam Palanyandy (アジア太平洋)、Andrey Kosarev (独立国家共同体)、David Roberts及びDerek Blades (ジョージア・アルメニア二国間)、Giovanni Savio (ラテンアメリカ・カリブ)、Athol Maritz (太平洋諸島)、Majed Skaini (西アジア)。これは、グローバル・オフィスと様々な地域でICPの調整を担当した次の地域機関の間のパートナーシップが実に効果的に機能した証左である。 : アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、オーストラリア統計局、独立国家共同体州間統計委員会、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会及び国連西アジア経済社会委員会、ユーロスタット、OECD。

ICPの実施に当たって、グローバル・オフィスと地域コーディネーターが極めて重要な役割を果たしたものの、ICPプログラムの基盤となったものは、価格データの収集から国民経

済計算の支出データの編纂に至るまでICP活動の大半に責任を負っている国内調整機関であった。2011年ICPに参加した諸経済は、ICPへの完全なる使命感と専心を実証してくれた。この数年間に渡って精力的なICP活動を行うことにより驚くべき仕事を成し遂げた諸経済に対し、最大限の敬意を払うとともに、その尽力に深く感謝する。

また、グローバル・オフィスは、教育開発アカデミー (Academy for Educational Development)、Roger Akers、Eric Peter Bruggeman、Richard Dibley、Gylliane Gervais、Simon Humphries、Robert Inklaar、Albert Keidel、Troy Michael Martin、Joseph McCormack、Jim Meikle、William Vigil Oliver、Ehraz Refayet、Gary Reid、Michael Scholz、Ruben Suarez、Michael Thomas、Dennis Trewinを含む様々な専門家が技術的助言を与えてくれたことを認識している。Nicole El-Hajj、Rouba Romanos及びRachel Wilkinsは、ICPのために貴重な翻訳サービスを提供した。コンサルタント企業のTATA及びPrognozは、ICPプログラムの実施をサポートするソフトウェアツールの開発を支援した。

本報告書は、グローバル・オフィスとDavid RobertsがPrasada Rao及びFrederic Vogelからの情報を得ながら作成した。編集はSabra Bissette Ledentが行った。表紙カバーはJomo Tarikuがデザインした。

ICPの日常作業に責任を担っているグローバル・オフィスチームは、Morgan Brannon、Yuri Dikhanov、Biokou Mathieu Djayeola、Federico Escaler、Christelle Signo Kouame、Marko Olavi Rissanen、Virginia Romand及びMizuki Yamanakaで構成されていた。この方々に加えて、グローバル・オフィスの前メンバーであったMiglena Abels、Olga Akcadag、Claude Djekadom Walendom、Imededdine Jerbi、Min Ji Lee、Kyung Sam Min、Inyoung Song、Seong Heon Song及びEstela Zamoraが注いた努力も十分に認識されている。次に掲げる他のDECDG部署の同僚もグローバル・オフィスに貴重な支援を提供した。Awatif H. Abuzeid、Azita Amjadi、Jomo Tariku、Colleen Burke、Lisa Burke、Ying Chi、Shelley Fu、Omar Hadi、Hulda Hunter、Elysee Kiti、Vilas Mandlekar、Maurice Nsabimana、Parastoo Oloumi、Beatriz Prieto- Oramas、William Prince、Nacer Megherbi、Jean-Pierre Djomalieu、Gytis Kanchas及びPremi Rathan Raj。世界銀行の出版・知識部 (Publishing and Knowledge Division) の職員は、本書の製作、印刷、頒布を監督した。私は、現在のICPチームリーダーであり、かつ、副グローバル・マネージャーとしての役割を事実上果たしたNada Hamadehからの際立った協力を得て、グローバル・オフィスを主導する光栄に浴した。

チームとして、我々はこの気が遠くなるような取組みに対してその専門知識、時間及び資源を注ぎ込んでくれた全ての専門家、国際及び地域機関に感謝する。特に、2011年ICPに参加した199の経済全ての国内実施機関が果たした重要な役割を認識している。この唯一無二の公共財が生産されたことに関する功績は我々全員が共有するものである。

Michel Mouyelo-Katoula

2011年ICP グローバル・マネージャー



## 略語一覧

- AIC (actual individual consumption) : 現実個別消費
- CAR (country aggregation with redistribution (procedure)) : 国別集計・再分配 (手続き)
- CEP (consumption expenditure of the population) : 人口の消費支出
- CIS (Commonwealth of Independent States) : 独立国家共同体
- COFOG (Classification of the Function of Government) : 政府の機能分類
- COICOP (Classification of Individual Consumption according to Purpose) : 個別消費の目的別分類
- COMECON (Council for Mutual Economic Assistance) : 経済相互援助会議 (コメコン)
- CPD (country product dummy) (method) : カントリー・プロダクト・ダミー (法)
- CPD-W (country product dummy-weighted) (method) : 加重カントリー・プロダクト・ダミー (法)
- CPRD (country product representative dummy) (method) : カントリー・プロダクト・代表ダミー (法)
- Eurostat (Statistical Office of the European Union) : 欧州連合統計局
- FISIM (financial intermediation services indirectly measured) : 間接的に計測される金融仲介サービス
- f.o.b. (free on board) : 本船渡し
- GDP (gross domestic product) : 国内総生産
- GEKS (Gini-Èltetö-Köves-Szulc (method)) : GEKS法
- GNI (gross national income) : 国民総所得
- ICP (International Comparison Program) : 国際比較プログラム (1989以前のプロジェクト)
- ILO (International Labour Organization) : 国際労働機関
- IMF (International Monetary Fund) : 国際通貨基金
- MORES (Model Report on Expenditure Statistics) : 支出統計に関するモデル報告書
- NBS (National Bureau of Statistics) : 中国国家統計局
- NCA (national coordinating agency) : 国内調整機関
- n.e.c. (not elsewhere classified) : 他に分類されない
- NPISH (nonprofit institution serving households) : 対家計非民間営利団体
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) : 経済協力開発機構
- PISA (Programme for International Student Assessment) : 生徒の学習到達度調査
- PLI (price level index) : 価格水準指数

PPP (purchasing power parity) : 購買力平価  
RCA (regional coordinating agency) : 地域調整機関  
SAR (special administrative region) : 特別行政区  
SNA (System of National Accounts) : 国民経済計算体系  
SPD (structured product description) : 構造的な生産物記述書  
TAG (Technical Advisory Group) : ICP技術諮問グループ  
TFP (total factor productivity) : 全要素生産性  
UN (United Nations) : 国際連合 (国連)  
UNESCO (United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization) : 国連  
教育科学文化機関 (ユネスコ)  
UNSC (United Nations Statistical Commission) : 国連統計委員会  
UNSD (United Nations Statistics Division) : 国連統計部  
UNSO (United Nations Statistics Office) : 国連統計局  
VAT (value added tax) : 付加価値税  
XR (exchange rate) : 為替レート

特に明記されていない限り、ドル表示の金額は全て米ドルである。

## 概観

国際比較プログラム（International Comparison Program : ICP）は、国連統計委員会（UNSC）の憲章に基づき実施されている大規模でかつ極めて複雑な世界規模の統計プログラムである。ICPは、国内及び国際レベルにおける個々の研究者、アナリスト、政策立案者に加え、欧州連合、国際通貨基金、経済協力開発機構（OECD）、国連、世界銀行などの国際機関が利用することのできる国際的に比較可能な国民経済計算の経済集計値を提供するように考案されている。ICPは取組みを開始してからこれまでに、通貨の購買力平価（Purchasing Power Parities : PPP）、1人当たり実質所得の測定値、実質国内総生産（GDP）の他、支出面の主要な構成要素（民間消費、政府支出及び総固定資本形成を含む。）に関する主要なデータ源となってきた。実に、1970年にICPを立ち上げて以来、一連のICPラウンドによって、経済成長及び国家間の所得のキャッチアップと収斂に関する国際的な経済分析、生産性レベルとトレンド、国内価格水準における系統的パターンと傾向分析、国連による人間開発指数の構築、所得と消費に見られる地域的及び国際的な不平等性に関する測定値、及び1日当たり1ドルや1日当たり2ドル<sup>1</sup>といった国際貧困ラインなど世界銀行が開発した尺度を用いた絶対貧困事例の推計のために貴重なデータを提供してきた。

ICPの最新ラウンドである2011年ICPは、第8回目を迎える。1970年に実施された第1回では、プログラムの対象地域が極めて限定されており、わずか10経済に過ぎなかった。これとは対照的に2011年ラウンドでは、世界のあらゆる地域から199の経済地域が対象となり、真に国際的な比較が可能になった。2011年ICPが対象とした7つの地理的地域は、アフリカ、アジア・太平洋、独立国家共同体（CIS）、ラテン・アメリカ、カリブ、西アジア及び太平洋諸島である。8番目の地域は、欧州連合の統計部門であるユーロスタットとOECDが運営するPPPプログラムに参加した経済で構成される。この2011年ICPに関する包括的な報告書は、2011年ラウンドの詳細な結果とこれらの結果に関する簡潔な分析とともに、ICPの概念的な枠組みとICPが採用した手法についての詳細を読者に提供する。この概観の章では、2005年ICPに比べて2011年ICPを大きく改善させることになったその際立った特徴に焦点を当てる。

### 2011年ICPのガバナンス体制

2011年ICPのガバナンス（統治）構造は、通貨のPPP、実質GDP及びその構成要素について正確で、信頼でき、かつ時宜に適った推計値を導き出すように設計されている。構造の頂点にあるのはUNSCである。UNSCは、ICPが公式統計と国民経済計算データの国際基準の作成に関する一般原則を厳格に遵守することを保証するために全体的な監督を行った。

---

<sup>1</sup> 特に明記されない限り、本報告書に記載されるドル額は全て米ドルである。

UNSC に次ぐレベルとして、国際的に著名な首席統計家で構成される理事会 (*Executive Board*) がある。理事会はICPに主導権を与えると同時に、戦略的方向性を打ち立て、ICP向けに設定された様々なマイルストーン（進捗管理のための大きな節目）に関して、その進捗と達成を確保する上で、重要な役割を果たした。

2011年ICPのガバナンスと実施は、参加する経済が積極的にこのプログラムに参加し、データと最終結果に対する責任感と当事者意識を持つようにする強力なボトムアップ手法によって特徴付けられている。国（経済）レベルでは、国内調整機関 (*national coordinating agencies*) 及び国内コーディネーター (*national coordinators*) が、分析のために要求される情報を収集、検証するとともに、その情報をそれぞれの地域調整機関 (*regional coordinating agencies*) に送信する責任を担った。各地域における諸経済の活動は地域調整機関によって調整される。また、地域コーディネーター (*regional coordinators*) は、その地域内の生産物リストの策定とデータの収集・検証に係る調整に責任を負っている。地域調整機関は、各地域のPPP及び実質支出額の編纂と伝達に関して責任を担っている。2011年ICPの7地域の地域調整機関は、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、独立国家共同体国家間統計委員会、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、国連西アジア経済社会委員会及び太平洋諸島経済に責任を負うオーストラリア統計局である。8番目の地域はユーロスタット及びOECDによって組織された。

2011年ICPを世界レベルで全体的に調整する作業は、世界銀行内に設置されているグローバル・オフィスに委託された。グローバル・オフィスは、ICPの作業プログラムの実施に責任を負っている。理事会及びUNSCの定期報告書の作成もグローバル・オフィスに委託された。グローバル・オフィスは、家計消費、住宅、政府被雇用者報酬、機械設備及び建設に関する生産物のグローバルコアリストを編集する作業を担当している。また、グローバル・オフィスは、PPP及び実質所得の国際比較データを提供し、世界の諸経済の結果を作成、伝達し、2011年ICP報告書を公表するために、地域間比較を連結する作業に責任を担っている。

グローバル・オフィスは、技術諮問グループ、PPP計算タスクフォース、検証専門家グループ及び結果検証グループの支援を受けた。特に、2011年ICPが成し遂げた重要な革新は、PPP計算タスクフォースを導入したことである。このタスクフォースの主要な目的は、ICP結果の正確性とその再現性を確保することにあつた。タスクフォースは、4人のコンピューター計算専門家で構成されている。4人はそれぞれの好みのソフトウェアを用いて世界レベルでの結果を別々に算出した。これは、技術諮問グループの提言に全面的に従い、4人の結果が収斂することを確認するために行われたものである。

## 対象となった地域及び経済

2011年ICPは、ICPの歴史の中で初めて真に世界を対象にすることができた。146の経済が参加するという印象に残る2005年ICPの実績を基に、2011年ラウンドでは世界経済の90

パーセントを超える比率を占める199の経済が対象となった。199の経済は世界人口のおよそ97パーセント及び世界の名目GDP（為替レートを用いた米ドル建て）のおよそ99パーセントを占めている。表O.1は、対象となった経済の地域別分布状況を示したものである。

2011年ICPでは、印象的な対象範囲に加え、これまでのラウンドと異なり、以下に掲げるような多数の特徴を備えている。：

- ICPの歴史で初めて中国が、規定された全ての手続きと方法に従って、2011年ICPに完全参加した。2005年ICPにおいては、11の自治体から収集したデータのみを提供したに過ぎなかった。これとは対照的に、2011年ICPでは中国の全省における農村部及び都市部を対象とした全国調査を実施した。

**表O.1 2011年ICPの地域別参加経済の数**

アフリカ	50
アジア太平洋	23
独立国家共同体	9
ユーロスタット・OECD	47
ラテン・アメリカ	17
カリブ	22
西アジア	12
太平洋諸島	21
単独経済 <sup>a</sup>	2
合計（二重参加している4経済 <sup>b</sup> を除く）	199

出典： ICP, <http://icp.worldbank.org/>.

a. ジョージア、イラン・イスラム共和国

b. エジプト・アラブ共和国、フィジー、ロシア連邦、スーダン

- ・ アジア太平洋で中国に次ぎ人口の多いインドとインドネシアの両国もまた、消費財及びサービスの価格データを収集するに当たって、農村部、都市部の両方を対象とすることができた。

- ・ ラテン・アメリカ地域は、2005年ICPにおいてわずか10経済のみの参加であったが、2011年ICPでは対照的に17経済で構成された。

- ・ カリブ地域は、2011年ICPの特別調査に22経済が参加した。

- ・ 2011年ICPのもう1つの成果として、個別家計消費の分野に限定された形での参加ではあったものの、21の太平洋諸島経済が新たに加わったことが挙げられる。この参加は、オーストラリア統計局の調整と支援によって促進された。ICPへの参加は、太平洋諸島の価格

統計及び国民経済計算の対象範囲と信頼性を向上させるための一助となった。この統計能力構築という側面は太平洋諸島経済が享受した便益によって十分に実証されたものの、2011年ICPへの限定的な参加であったために、その結果を本報告書の主要な表の中に入れ込むことはできなかった。

2011年ICPでは世界中の経済が対象となったために、非参加経済に関して、これまでのICPラウンドで実施してきたような形でそのPPPと実質所得の推計を行う必要はほとんどなかった。しかしながら、若干数の非参加経済に関する推計結果を本報告書で提示している。

## 手法及び革新

ICPは、複雑な国際統計プロジェクトであり、その手法は数十年に渡って進化してきた。ICPを実施する過程で測定及び指数に係る困難な問題に遭遇してきた。2005年ICPのアプローチ手法は、さほど満足のいく結果とならなかった1993年ラウンドから大きく飛躍した。ガバナンスの改善とともに、価格調査に関する手続きの確立、データの編集及び検証、住宅、保健及び教育に関する政府支出、機械設備、建設など比較に抗する部門に対処するための方法といった様々な側面で相当な進歩を遂げることができた。2005年ICPの場合、データを連結するための統計的手法は、一連のリング国に関して収集されたデータ、及び国際比較結果を生成するために地域比較結果を連結させる連結係数の推計に基づいていた。

技術諮問グループは、2005年ICPの実施によって得られた貴重な経験を活かして、2011年ICPについては多数の分野において手続きを改善すべきであると提言した。これらの改善及び手法面における革新の結果として、2011年ICPは前回の2005年ラウンドよりも著しく改善された。これら方法論的革新の一部は以下のとおりである。

- ・ **農村部と都市部の両方の販路を対象としたこと。** 価格調査に関しては対象範囲を全国に拡大するという目標の達成が重要であることから、大規模な経済は個別家計消費品目の価格を収集する際に、農村部及び都市部の販路を十分にカバーすることに特別の注意を払った。都市部への偏りを減らす努力を払うことによって、基礎項目レベル及びその上位レベルの集計値の両方において、PPPを算出するための信頼できる国内年間平均価格が得られた。

- ・ **国民経済計算データ。** 地域調整機関は、信頼できる国民経済計算データを得ることの重要性を認識した上で、国民経済計算の統計値及びその検証に重点を置く特別のワークショップを実施した。グローバル・オフィスは、国民経済計算データの収集及び検証のためのマニュアルを参加経済に提供した。この結果、2011年ICPで価格データを集計するために用いられたウェイトは、これまでのICPラウンドよりも信頼できるものであった。

- ・ **重要な指標を用いたこと。** 技術諮問グループは、参加経済の財及びサービスの価格においては**比較可能性**と**代表可能性**の要件が競合関係にあるという点を踏まえた上で、重要な指標を導入することと、基礎項目レベルでPPPを推計する際に重要であると考えられる生

産物に関して3:1のウェイトを使用することを推奨した。

- **データの編集及び検証。**クアランタ・ディカノフ (Quaranta and Dikhanov) 表に基づく標準的な検証手法に加え、新たな検証法が開発され、実施された。この方法は、参加経済において観察された価格の動きを比較するものである。価格の動きは国内消費者物価指数及びデフレーターに加え、この2つのベンチマークに関して参加経済が提供したICP価格データに暗黙的に含まれている2005~2011年の価格変動に関する測定値を用いて測定される。この手法はアジア太平洋地域において、重大な誤差や乖離幅の原因を特定する際に用いられた。

- **建設。**2005年ICPにおいて用いられた建設構成要素バスケット (Basket Of Construction Components : BOCC) 法は、建設基本材料、様々な種類の労働及び機械設備の賃借に係る価格に基づいた単純なアプローチに取って代わられた。新手法は、BOCCを実施する際に必要であった様々な種類のウェイトを提供するという要件を排除した。その代わりに、新手法は様々な種類の建設に必要とされ、参加経済から容易に入手できる諸材料、労働及び設備のコスト分担割合に依存した。

- **政府被雇用者報酬に関する生産性調整。**所与の地域における諸経済、及び諸地域に渡って適用される特定の職業区分に関して、受領する賃金・給与に関して著しい不均衡が存在するために、2011年ICPは諸地域を結び付ける際に参加経済の全てを対象として生産性の調整を実施した (2005年ICPにおいては、アフリカ、アジア太平洋、西アジアの3地域のみが生産性の調整を行った)。この結果、各経済の政府被雇用者報酬に関する同等性は、2005年ICPで用いられたものよりも信頼できるものであった。

- **国際連結のための手続き。**2005年ICPでの事後評価によって、連結手続きにおいて複数の弱点が明らかになった。連結に関してリングを構成する18か国に依存するという事は、連結要因と国際比較結果の質がこれらリング国の提供する価格データの質に依存していることを意味した。また、2005年ICPリング比較で用いた生産物リストは、アフリカ、アジア太平洋を含むいくつかの地域で代表的なものではない多数の品目が含まれていることが分かった。最後に、集計の上位レベルでの連結に関する手法は、参考国又は標準国をどのように選定しても変わらないと言う点で欠陥を抱えていたことが分かった。この結果、2011年ICPのための連結手続きには極めて革新的手法が導入された。

- 選定された少数のリング国グループを用いるという慣行は廃止され、全ての地域における全ての経済から収集した価格データを連結手続きに用いるという新たなアプローチに取って代わられた。この手法を採用した結果、参加経済の一部から得られた欠陥データによっても最小限の影響しか受けない連結係数の強固な推計値が生み出された。

- 連結は、生産物のグローバルコアリスト (Global Core List : GCL) 向けに収集された価格データに基づいて行われた。グローバル・オフィスは、家計消費、住宅、政府被雇用者報酬、機械設備及び建設に関するGCLを作成した。家計消費のGCLには、全てのICP地域における消費を代表する生産物618品目が含まれていた。参加経済は、GCL生産物をそれぞれ

れの地域生産物リストに組み入れた。たとえば、610のGCL品目がアフリカの地域リストに追加され、アジア太平洋では412品目、ユーロスタット・OECDでは394品目、ラテンアメリカ・カリブでは489品目、西アジアでは606品目が追加された。この地域リストへの組み入れが広範囲に渡って行われたことによって、連結係数はより信頼できるものになった。

–基礎項目レベルで連結係数を提供するために、それぞれの重要度で加重されたGCLの全品目に関して収集された価格に関して、加重カントリー・プロダクト・ダミー（Country Product Dummy-Weighted : CPD-W）法が用いられた。GDPレベルでの集計、及び家計消費、政府支出、総固定資本形成などその他の集計値は、国別集計・再分配（Country Aggregation with Redistribution : CAR）・数量手続きに基づいている。

–2005年ICPについては、地域レベルでの各経済の相対性が国際比較においても不変のまま維持されることが、地域間を連結させるために導入された新手法によって保証された。

## 2011年ICP対2005年ICP

2011年ICPの手法及び各地域及びグローバル・オフィスによるその実施は、2005年ICPと比較して著しい改善を示した。2005年ICPで用いた手法に見られた欠陥の一部（連結のためのリング国手法を含む）は、PPP、実質GDP及びその構成要素に関してより信頼できるかつ強固な推計値を提供するように考案された新手法を取り入れることによって対処された。つい先ほど列挙し、詳細に論じた主要な革新手法の一部は次のとおりである。(1) 基礎項目レベルで連結するために生産物のグローバルコアリストを利用した、(2) 基礎項目レベルより上位の集計値で連結するためにCAR・数量手法を用いた、(3) 国民経済計算データの検証にこれまで以上の注意を向けた、(4) データの検証と編集に関して新たな手続きを導入した、(5) 中国、インド及びインドネシアを含む大規模経済における価格調査の対象範囲を改善した、(6) 2005年ICPの場合と異なり、参加経済の一部ではなく全てを対象として生産性調整を実施した、(7) 建設分野に関して単純化されたアプローチを採用した、(8) 算出において用いたソフトウェアに関係なく、ICP結果の正確性及び再現性を保証するためにPPP計算タスクフォースを設置した。手法面においてこのような改善と革新が見られたことを踏まえ、2011年ICPのベンチマーク結果と2005年ICPからの外挿による推計結果の間に見られた不一致を特に考慮に入れれば、2011年ICPの結果は2005年ICPよりも信頼できると考えられる。したがって、2011年ICPの結果に対する信頼は更に高まっていると進言できる。

## 2011年ICPの結果：概観

本報告書では、199の経済（ただし、太平洋諸島経済は個別家計消費のみを対象としている）が参加した2011年ICPの結果を提示する。提示された結果の中には、通貨の購買力平価、PPPを用いて導出した実質支出、為替レートに基づく名目支出、世界平均との比較で示された価格水準の各推計値が含まれている。これらの結果はGDP及びその25の区分集計



値に関して利用できる。2011年ICPの結果によって浮き彫りになった重要事項を抜粋して以下に記載する。

**世界経済の規模。**177の参加経済を対象とした世界GDP<sup>2</sup>で測定した2011年世界経済の規模は、PPPベースで90兆6,470億ドルであった。為替レートで測定した場合、規模は70兆2,950億ドルであった。2005年ICP最終報告書では、世界GDPがPPPベースで54兆9,760億ドル、為替レートベースで44兆3,090億ドルであった。

**世界GDPの分布状況。**2011年のPPPベースによる世界GDPのうち、高所得経済が占める割合は50.3パーセント（為替レートベースで67.3パーセント）、中所得経済が48.2パーセント（同32.0パーセント）、低所得経済は1.5パーセント（0.7パーセント）であった。世界人口の中で最貧層にある83.2パーセントが世界実質GDPの49.7パーセントを受取っていた。2005年ICPの結果に基づけば、世界人口の最貧層にある83.6パーセントが世界実質GDPの39.4パーセントを受取っていたに過ぎなかった。世界GDPの地域別シェアについては、ユーロスタット・OECD：53.2パーセント、アジア太平洋：30パーセント、ラテン・アメリカ：5.5パーセント、CIS：4.8パーセント、アフリカ及び西アジア：4.5パーセント、カリブ：0.1パーセントとなっている。

**参加経済の規模別順位。**2011年ICPでは、世界GDPに占めるシェアで決定される参加経済の順位に著しい変化が生じる結果となった。米国は、世界GDPの17.1パーセントを占め、第1位の座を堅持した。次いで、14.9パーセントを占めた中国と6.4パーセントのインドが米国に続いた。特に注目すべきなのは、中国のGDPが、2005年では米国GDPのわずか43.1パーセントに過ぎなかったのに対し、2011年にはその86.9パーセントにまで成長したことである。また、インドの順位は2005年の第5位から2011年には第3位に上昇し、インドネシアはトップ10の世界経済の一つに躍進した。2011年においては、上位12経済が世界実質GDPの3分の2を占めていた。

**参加経済の1人当たり実質GDP別順位。**生活水準を評価するという目的に照らせば、1人当たり実質GDPで参加経済を順位付けする方がより適切である。2011年においては、カタール及びマカオ特別行政区（中国）が最高位を占める結果となり、1人当たり実質GDPベースでそれぞれ\$146,521及び\$115,441となっている。次いで、ルクセンブルグ、クウェート、ブルネイ・ダルサラーム国、シンガポール、アラブ首長国連合、バミューダ、スイスが両経済に続いた。米国は12位であった。中国、インドネシア及びインドはそれぞれ、99位、107位及び127位であった。一方、最貧経済はリベリアで\$535、次いで、コモロ（\$610）とコンゴ民主共和国（\$655）が続いている。ブルンジ、ニジェール、中央アフリカ共和国、モザンビーク、マラウイ、エチオピア、ギニアが最下位10経済の中に入った。

**参加経済の現実個別消費(AIC)別順位。**様々な経済における人々の繁栄度を評価する際、より適切な情報を与えてくれる測定値は、家計の個別消費と政府の個別消費の合計である1

---

<sup>2</sup> 比較可能性の問題があるため、世界総GDPの中には2つの参加経済—キューバとボネール島—又は太平洋諸島が含まれていない。

人当たり実質現実個別消費（Actual Individual Consumption : AIC）である。経済を順位付けする際に1人当たり実質AICを用いた場合とは若干異なる全体像が浮かんでくる。2011年においては、バミューダ、米国及びケイマン諸島が最高位の経済となり、1人当たり実質AICがそれぞれ\$37,924、\$37,390、\$34,020となっている。1人当たり実質GDPに基づき第1位であったカタールは1人当たり実質AICに従えば、今や35位まで順位を下げている。118位のインドネシアは、121位の中国と134位のインドの上位にランク付けされている。実質現実個別消費に基づけば、コンゴ民主共和国、リベリアとコモロが最下位経済に位置している。

**価格水準指数。**価格水準指数（Price Level Index : PLI）は、所与の経済における通貨のPPPとこれに対応する為替レートの比率である。PLIは通常、100に設定された世界の平均価格水準との比較で示される。2011年ICPによると、GDPに関して最も高い価格水準指数を有している経済は、スイス、ノルウェー、バミューダ、オーストラリア、デンマークであり、指数は185から210に及んでいた。米国はPLIに基づく、世界25位であった。低所得経済のPLIは通常100を下回っていた。23経済のPLIは50以下であり、エジプト・アラブ共和国、パキスタン、ミャンマー、エチオピア、ラオスが世界で最も安価な経済として認識された。

**経済間の所得格差。**2011年ICP結果からの外挿による1人当たり実質GDP推計値を用いて経済間格差の測定値を得ることができる。PPPベースの1人当たり実質所得で見た経済間の格差（不平等さ）の度合いを表す人口に基づき加重されたジニ係数は0.49であった。これは、2005年ICPにおける0.57という水準から急激に低下したことを示している。為替レート換算後、又は1人当たり名目所得を用いた場合であっても、不平等さを表すジニ係数は0.71（2005年ICP）から0.64（2011年ICP）へ急落していることが観察された。このような不平等さの度合いの急激な低下は、世界における貧困率を推計する上で大きな意味合いを持っている。1人当たり家計消費又は1人当たり現実個別消費を用いた場合であっても、明らかに経済間格差に類似の傾向が見られた。

## 本報告書の構成

この2011年ICPに関する最終報告書には、PPPの編集に関する豊富な情報が含まれているほか、個別消費、政府支出、投資などGDPの主要な経済集計値に関する詳細な結果が提示されている。本報告書は4つの章で構成されている。第1章では、PPPの概念と利用を含むICPの全般的な背景を提供している。本報告書の中核部分となる第2章では、GDP及びその下位区分集計値に関するPPP、実質支出及び価格水準についての2011年結果を提示し、分析している。また、2011年ラウンド結果の顕著な特色を論じるとともに、2011年のPPPを2005年ICPからの外挿によるPPP推計値と比較対照している。第3章及び第4章では、2011年ICPを支える手法に焦点を当てている。第3章では、利用した概念的枠組み、調査及びデータ編集法について記述している。第4章では、家計消費及び比較に抗する集計値（住宅、

政府被雇用者報酬、機械設備、建設) 向けに開発された特別のアプローチに関する詳細情報を提供している。2011年ICPにおいて地域比較を連結する際に用いた手法も詳述されている。付属資料では、ICPの歴史及びガバナンス体制(付属資料A及びB)、ユーロスタット・OECD比較(付属資料C)、ICPにおける支出分類(付属資料D)、国民経済計算の推計及び編纂(付属資料E)、2005年ICPと2011年ICPの間の手法の違い(付属資料F)、参考PPP(付属資料G)、2005年ICPが2008年に公表されて以来行われた全てのデータ改定を盛り込んだ更新後2005年ICP結果(付属資料H)、2011年ICPの結果と2005年ICPの結果から外挿により推計した2011年結果の比較(付属資料I)、2011年ICPにおけるデータのアクセス及び保存に係る方針(付属資料J)及びICPの改定方針(付属資料K)について追加情報を提供している。最後に充実した用語集を掲載している。